



平成 18 年 2 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 9 月 29 日

上場会社名 株式会社 ニトリ

上場取引所 東京・札幌

コード番号 9843

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.nitori.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 似鳥 昭雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部ゼネラルマネジャー

氏名 野嶽 直樹

TEL (011)664-6611

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 29 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 8 月中間期の連結業績(平成 17 年 2 月 21 日～平成 17 年 8 月 20 日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	74,543	24.1	9,208	35.3	9,654	37.4
16 年 8 月中間期	60,043	15.8	6,803	8.5	7,028	9.0
17 年 2 月期	129,446	-	14,762	-	15,266	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 8 月中間期	5,331	35.8	188.60	187.80
16 年 8 月中間期	3,927	2.0	145.64	144.76
17 年 2 月期	8,702	-	308.28	306.57

(注) 持分法投資損益 17 年 8 月中間期 - 百万円 16 年 8 月中間期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 2 月期 - 百万円 16 年 8 月中間期 26,966,273 株
 17 年 8 月中間期 28,268,624 株
 17 年 2 月期 28,230,385 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 8 月中間期	114,592	65,589	57.2	2,317.10
16 年 8 月中間期	93,060	55,886	60.1	1,978.58
17 年 2 月期	109,565	60,370	55.1	2,136.73

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 8 月中間期 28,306,758 株 16 年 8 月中間期 28,245,967 株
 17 年 2 月期 28,253,841 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 8 月中間期	6,877	7,241	2,339	5,798
16 年 8 月中間期	3,529	7,725	3,714	3,707
17 年 2 月期	9,635	17,946	7,553	3,421

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 2 月期の連結業績予想(平成 17 年 2 月 21 日～平成 18 年 2 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	157,300	19,000	10,800

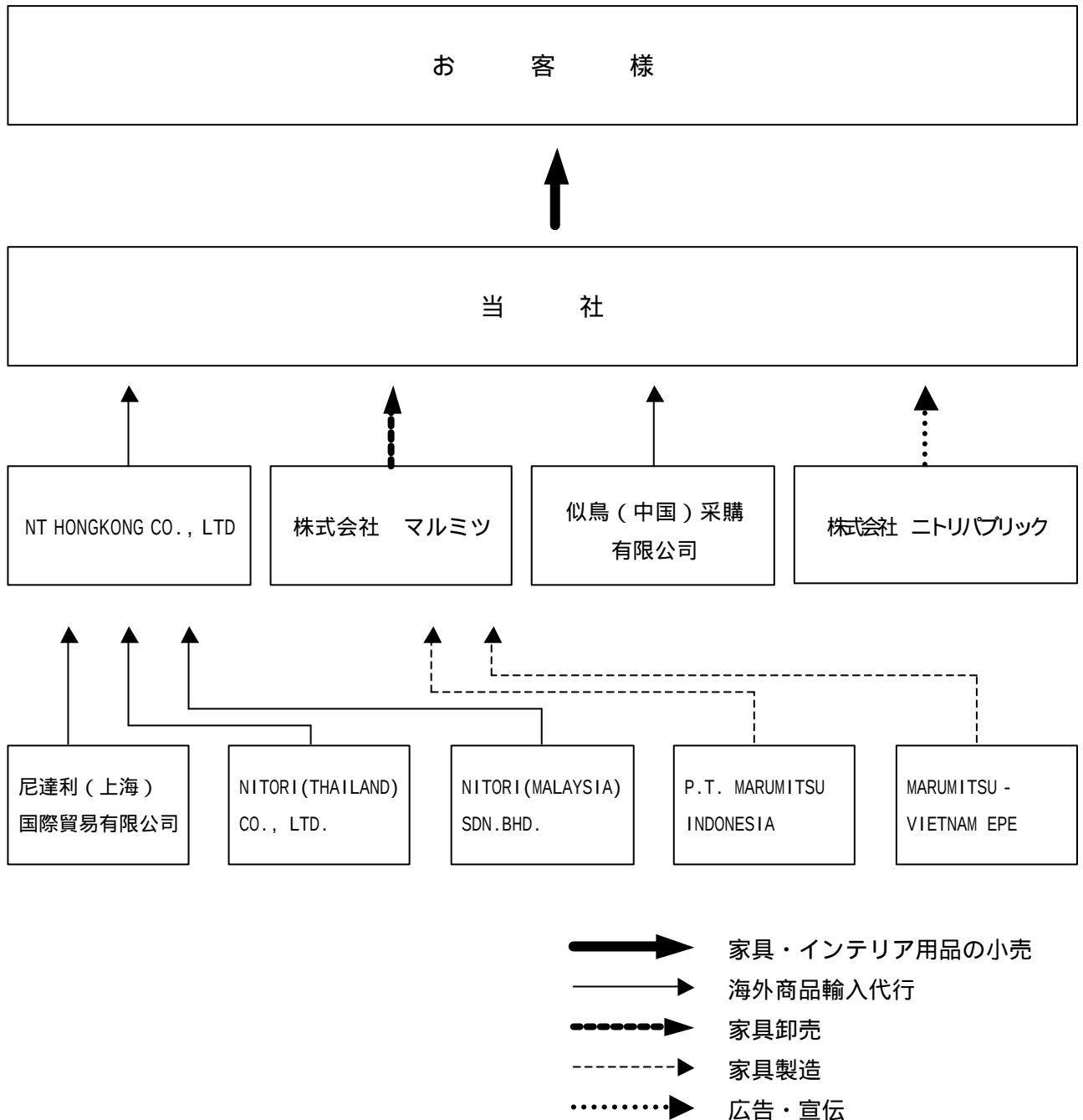
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 381 円 53 銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社9社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。さらに子会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業及び広告・宣伝事業を展開しております。

事業系統図は、下記の通りであります。



（注）大丸商事株式会社は、平成 17 年 3 月 1 日付で株式会社ニトリパブリックに商号変更いたしました。

2. 経営方針

1. グループの経営方針

当社グループは、家具・インテリア用品販売の小売事業を通して、より多くの人々に“欧米並みの豊かな暮らし”を実現してもらうことを経営理念としております。

そのため、ナショナルチェーンの確立により、より多くのお客様に、品質が維持された商品をお求めやすい価格で提供すること、並びに住空間をトータルコーディネートする楽しさを提案することを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

今後も業績の動向および配当性向等を勘案して、積極的な利益還元策を実施する方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、より多くの個人投資家の皆様に当社の経営方針についてご理解いただき株主になっていただくことおよび当社株式の流動性を高めることが、経営の重要課題のひとつと認識しております。

平成 15 年 8 月 21 日には売買単位を 100 株から 50 株に引下げており、続いて平成 16 年 4 月 9 日付で普通株式 1 株につき 1.2 株に分割いたしました。

今後も、株価や財政状況等を総合的に勘案したうえで、適宜施策を実施する方針であります。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、「日本人が本当の住まいの豊かさを心から楽しめる社会の実現」というロマンを掲げ、チェーンストアづくりを核とした「流通革命」に取り組んでいます。

中長期的な経営戦略としては、店舗面では平成 17 年 8 月において全国で 119 店舗となりましたが、より身近な「住生活提案企業」として、今後も更にスピードを増して店舗展開に努めます。

商品開発面では、原材料の調達から消費に至るまでのすべての過程を自社で企画し、多くの商品において「品質・機能をともなった価格 1 / 2」の実現を目指しております。

また、住空間を構成する家具・インテリアなど色 / 柄 / 素材の組み合わせ、つまり「トータルコーディネート」においても気軽に楽しむことができ、多くのお客様からご支持をいただけるよう努めてまいります。

当社は人材の確保、育成を将来につながる経営の重要課題の一つとして位置付け、20 年に及ぶ教育計画のもと、世界に通じる「A 級スペシャリスト」の育成を進めており、いよいよ始まる流通業のグローバルな競争に備えてまいります。

5. グループの対処すべき課題

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も必要と考えております。

今後も、更なる業務システム改革および商品情報・人材の強化を進めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化および透明性確保の観点から経営のチェック機能の強化を重要課題としております。

取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しており、監査役は監査役会を組織し、重要会議に出席するほか、重要書類を閲覧し、主要事業所に赴き業務調査を実施するなど積極的に監査を行っております。

当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示および半年毎の決算説明会やインターネットのホームページによる財務情報等の会社情報の情報開示に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。監査役 5 名のうち 3 名が社外監査役で常勤監査役は 2 名です。
- ・ 定例取締役会、臨時取締役会において経営上の重要事項等について随時議論し対策等を検討するなど効率的な業務執行を行っております。
- ・ 会計監査人である新日本監査法人に通常の会計監査を受けております。また、複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は、大谷一（税理士）、増田生成、佐藤良雄の 3 名であります。

このうち佐藤良雄は、キャリアバンク株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に労働者派遣に関して取引関係がありますが、取引条件については取引実勢を勘案し交渉の上決定しております。

なお、大谷一、増田生成は当社および当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近における実施状況

平成 15 年 5 月 16 日開催の定時株主総会決議に基づき、取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化により迅速に対応できることを目的として、定款に定める取締役の任期を 2 年から 1 年に短縮いたしました。

また、当社はコーポレート・ガバナンスに対する取組み強化の一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分し経営全体の効率化とスピードアップを図る事を目的に、執行役員制度を導入しております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復など明るい兆しが見られたものの、原油価格の高騰や郵政問題に絡んだ政局の混乱および公的年金の先行き不安などにより、個人の消費マインドにつきましては依然予断を許さない状況が続きました。

当家具・インテリア小売業界におきましても、企業間の価格引き下げ競争の激化やホームセンター業界でのインテリア関連商品の取り扱い拡大により経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）といたしましては、商品面での優位性確保に向けた海外からの開発輸入拡大に引き続き注力するとともに、海外生産工場への立入検査および工程管理の強化や海外メーカーに対する品質セミナーを実施し、企画開発商品の品質向上のための活動を積極的に行いました。また、自社海外企画開発商品を含む取扱商品について一部商品を除き一年保証制度を開始し、更なるお客様からの信頼性向上を目指しております。

一方、広告宣伝活動として春の新生活者をターゲットにしたテレビCMを全国ネットで放映したほか、チラシ紙面での重点販売商品の集中訴求および当社オリジナル商品のコーディネートカタログの発行を行い、知名度の更なる向上を図りました。また、北海道を基盤に総合広告代理店事業を行っている株式会社パブリックセンターより平成17年3月1日に営業の譲渡を受け、株式会社ニトリパブリックとして営業を開始し、当社グループにおける広告宣伝活動の強化と効率化を進めました。

店舗面では、関東および近畿地区における更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、関東地区・中国地区・九州地区でそれぞれ1店舗、計3店舗のホームファニッシング店を新設いたしました。これらにより店舗数は、平成17年8月20日現在では119店舗（内ホームファッション専門店18店舗）となり、経営の基盤は一層充実いたしました。

加えて、平成16年9月より開始したインターネット通販での売上も立ち上げ初期段階としては順調に推移しており、同業他社に対し更なる優位性を図るため、店舗とインターネット通販とのシナジー効果を活かした営業体制の構築にも取り組んでおります。

物流面では、平成16年10月に新設した3万5千坪の保管能力を持つ関西物流センターが本格稼働いたしました。今後も各物流センターを基点に物流体制の効率化と新規出店を更に加速させてまいります。

また、社会貢献活動の一環として、地元北海道の活性化を目的とした「ニトリ寄附講座」を北海学園大学において平成17年4月から開講し、社会人を含む多くの方々が受講され、ご好評をいただきながら前期を終了、平成17年10月からは後期の講座が開講されます。「ニトリ北海道応援基金」についても平成17年8月に公益性が高く独創的な事業に取り組む43団体を対象として総額約1億円の助成金贈呈式を開催いたしました。今後も積極的に社会貢献活動を行っていく予定でございます。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は745億43百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は96億54百万円（前年同期比37.4%増）、中間純利益は53億31百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより 68 億 77 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより 23 億 39 百万円の資金を調達し、3 店舗の新規出店および下期以降の出店および設備の増強等の投資活動によるキャッシュ・フローで 72 億 41 百万円支出したため、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前中間連結会計期間末に比べ 20 億 91 百万円増加し 57 億 98 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は 68 億 77 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 33 億 48 百万円（前年同期比 94.9%増）増加いたしました。これは主として税金等調整前中間純利益が 97 億 79 百万円と前中間連結会計期間に比べ 29 億 36 百万円（前年同期比 42.9%増）増加したことおよびたな卸資産の減少額が 17 億 91 百万円と前中間連結会計期間に比べ 9 億 82 百万円（前中間連結会計期間は 8 億 9 百万円の減少）減少したものの、法人税等の支払額が 40 億 3 百万円（前中間連結会計期間は 37 億 29 百万円の支出）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は 72 億 41 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 4 億 83 百万円（前年同期比 6.3%減）減少いたしました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が 35 億 18 百万円と前中間連結会計期間に比べ 26 億 58 百万円（前年同期比 43.0%減）減少したものの、無形固定資産の取得による支出が 27 億 87 百万円と前中間連結会計期間に比べ 27 億 84 百万円（前中間連結会計期間は 3 百万円の支出）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は 23 億 39 百万円であり、前中間連結会計期間に比べ 13 億 74 百万円（前年同期比 37.0%減）減少いたしました。これは主として長期借入金による収入が 32 億 50 百万円と前中間連結会計期間に比べ 17 億 50 百万円（前年同期比 35.0%減）減少したことによるものであります。

3. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気回復の兆しがみられるものの、個人消費の大幅な回復は見込みにくく依然として厳しい経営環境で推移することが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、より一層お客様の立場に立った商品開発と物流体制の整備、お客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制の改革を推進するとともに、経営基盤強化のため積極的な新規出店を行っていく方針であります。

連結業績見通しといたしましては、売上高は 1,573 億円、経常利益は 190 億円、当期純利益は 108 億円を予定しております。

4. 業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループをとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などにかかわる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 期 別 区 分	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 8 月 20 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 2 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,707		5,798		3,421	
2. 受取手形及び売掛金	2,993		3,925		3,370	
3. たな卸資産	9,680		11,790		13,469	
4. 繰延税金資産	929		1,061		1,154	
5. その他	2,823		4,044		4,426	
貸倒引当金	-		3		-	
流動資産合計	20,134	21.6	26,617	23.2	25,841	23.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	21,039		32,146		32,492	
(2)機械装置及び運搬具	226		658		258	
(3)土地	17,096		17,853		15,750	
(4)建設仮勘定	5,468		2,354		1,794	
(5)その他	292		348		359	
有形固定資産合計	44,123	47.4	53,360	46.6	50,655	46.2
2. 無形固定資産						
(1)借地権	349		2,989		349	
(2)その他	115		259		209	
無形固定資産合計	464	0.5	3,249	2.8	558	0.5
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,296		763		1,201	
(2)差入保証金・敷金	22,074		26,157		25,144	
(3)繰延税金資産	641		731		678	
(4)その他	4,484		3,733		5,644	
貸倒引当金	159		21		159	
投資その他の資産合計	28,337	30.5	31,364	27.4	32,510	29.7
固定資産合計	72,925	78.4	87,974	76.8	83,723	76.4
資産合計	93,060	100.0	114,592	100.0	109,565	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目 期 別	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 8 月 20 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 8 月 20 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 2 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
１．支払手形及び買掛金	6,182		7,727		8,775	
２．短期借入金	8,699		17,395		14,883	
３．未払金	2,992		3,708		4,443	
４．未払法人税等	3,025		4,435		3,980	
５．賞与引当金	994		1,090		819	
６．その他	2,847		3,690		4,158	
流動負債合計	24,741	26.6	38,047	33.2	37,059	33.8
固定負債						
１．長期借入金	9,089		6,957		6,932	
２．退職給付引当金	973		1,092		1,008	
３．役員退職慰労引当金	238		237		239	
４．その他	2,115		2,667		3,954	
固定負債合計	12,417	13.3	10,955	9.6	12,135	11.1
負債合計	37,159	39.9	49,003	42.8	49,194	44.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	13	0.0	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	12,641	13.6	12,694	11.1	12,648	11.5
資本剰余金	12,777	13.7	12,830	11.2	12,785	11.7
利益剰余金	30,461	32.7	40,059	34.9	35,039	32.0
その他有価証券評価差額金	164	0.2	227	0.2	167	0.1
為替換算調整勘定	127	0.1	179	0.2	232	0.2
自己株式	31	0.0	42	0.0	37	0.0
資本合計	55,886	60.1	65,589	57.2	60,370	55.1
負債、少数株主持分及び資本合計	93,060	100.0	114,592	100.0	109,565	100.0

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目 期 別	前中間連結会計期間 〔自平成16年2月21日〕 〔至平成16年8月20日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日〕 〔至平成17年8月20日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年2月21日〕 〔至平成17年2月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
区 分		%		%		%
売上高	60,043	100.0	74,543	100.0	129,446	100.0
売上原価	28,372	47.3	36,101	48.4	61,652	47.6
売上総利益	31,670	52.7	38,442	51.6	67,794	52.4
販売費及び一般管理費	24,867	41.4	29,233	39.2	53,031	41.0
営業利益	6,803	11.3	9,208	12.4	14,762	11.4
営業外収益						
1.受取利息及び受取配当金	72		105		130	
2.賃貸料収入	325		547		784	
3.為替差益	-		-		28	
4.その他	133		200		311	
営業外収益計	531	0.9	853	1.2	1,254	1.0
営業外費用						
1.支払利息	69		60		124	
2.賃貸料原価	215		316		545	
3.為替差損	3		0		-	
4.その他	17		29		80	
営業外費用計	305	0.5	407	0.6	750	0.6
経常利益	7,028	11.7	9,654	13.0	15,266	11.8
特別利益						
1.固定資産売却益	0		1		192	
2.投資有価証券売却益	47		-		67	
3.貸倒引当金戻入益	5		150		5	
4.その他	11		-		29	
特別利益計	64	0.1	151	0.2	294	0.2
特別損失						
1.固定資産除却損	15		1		78	
2.退店違約金等	42		9		77	
3.貸倒引当金繰入額	150		11		150	
4.その他	42		2		52	
特別損失計	250	0.4	25	0.0	358	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	6,842	11.4	9,779	13.2	15,203	11.7
法人税、住民税及び事業税	2,969	5.0	4,452	6.0	6,829	5.3
法人税等調整額	55	0.1	4	0.0	328	0.3
少数株主利益	1	0.0	-	-	-	-
中間(当期)純利益	3,927	6.5	5,331	7.2	8,702	6.7

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自 平成 16 年 2 月 21 日) (至 平成 16 年 8 月 20 日)	(自 平成 17 年 2 月 21 日) (至 平成 17 年 8 月 20 日)	(自 平成 16 年 2 月 21 日) (至 平成 17 年 2 月 20 日)
区 分		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本剰余金期首残高		12,709	12,785	12,709
資本剰余金増加高				
新株予約権行使による新株の発行		68	44	75
資本剰余金増加高計		68	44	75
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		12,777	12,830	12,785
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
利益剰余金期首残高		26,727	35,039	26,727
利益剰余金増加高				
中間 (当期) 純利益		3,927	5,331	8,702
利益剰余金増加高計		3,927	5,331	8,702
利益剰余金減少高				
1 . 配当金		187	282	385
2 . 役員賞与		5	-	5
3 . 連結子会社増加に伴う減少高		-	28	-
利益剰余金減少高計		193	311	390
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		30,461	40,059	35,039

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 8 月 20 日)	(自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 8 月 20 日)	(自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
区 分		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		6,842	9,779	15,203
減価償却費		1,031	1,547	2,421
貸倒引当金の増加額		144	14	144
賞与引当金の増加額		458	271	282
退職給付引当金の増加額		17	83	52
役員退職慰労引当金の減少額		21	1	20
役員賞与の支払額		5	-	5
受取利息及び受取配当金		72	85	130
支払利息		69	60	124
固定資産売却益		0	1	192
有形固定資産除却損		15	1	78
投資有価証券売却益		47	-	67
退店違約金等		-	9	77
貸倒引当金戻入益		-	150	-
売上債権の増加額		583	1,740	305
たな卸資産の増減額（増加： ）		809	1,791	2,978
仕入債務の増減額（減少： ）		1,106	1,109	1,486
未払消費税等の増減額（減少： ）		143	835	631
その他		155	439	806
小計		7,255	10,869	16,345
利息及び配当金の受取額		72	85	130
利息の支払額		68	64	128
退店違約金等の支払額		-	9	77
法人税等の支払額		3,729	4,003	6,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,529	6,877	9,635
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		6,176	3,518	16,186
有形固定資産の売却による収入		1	6	2,305
有形固定資産の除却費用の支出		-	0	35
投資有価証券の取得による支出		551	-	472
投資有価証券の売却による収入		82	-	119
差入保証金・敷金の支払による支出		1,618	1,029	4,802
差入保証金・敷金の償還による収入		547	562	660
無形固定資産の取得による支出		3	2,787	117
その他投資による支出		36	482	100
その他投資の回収による収入		-	2	392
預り保証金の受入による収入		195	8	1,110
貸付けによる支出		164	3	819
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,725	7,241	17,946
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		1,900	3,027	7,500
長期借入金による収入		5,000	3,250	7,000
長期借入金の返済による支出		3,108	3,740	6,680
自己株式の取得による支出		26	4	32
配当金の支払額		187	282	385
株式の発行による収入		136	89	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,714	2,339	7,553
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	31	11
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）		484	1,944	769
現金及び現金同等物期首残高		4,191	3,421	4,191
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期 首残高		-	431	-
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高		3,707	5,798	3,421

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 16 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 20 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 7 社 主要な連結子会社の名称 (株)マルミツ NT SINGAPORE PTE LTD P.T. MARUMITSU INDONESIA 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. (2)主要な非連結子会社の名称等 大丸商事(株) MARUMITSU-VIETNAM EPE 似鳥(中国)採購有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 (株)マルミツ P.T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 (株)ニトリパブリック (旧 大丸商事(株)) なお、MARUMITSU-VIETNAM EPEについては、当中間連結会計期間より本格稼働を開始したことにより、(株)ニトリパブリック(旧大丸商事(株))については、平成17年3月に(株)パブリックセンターより営業譲渡を受け業務を開始したため、連結子会社を含めることとしました。 —————	(1)連結子会社の数 7 社 主要な連結子会社の名称 (株)マルミツ P.T. MARUMITSU INDONESIA 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 似鳥(中国)採購有限公司 なお、似鳥(中国)採購有限公司については、当連結会計年度より営業を開始したため、連結子会社を含めることとし、NT SINGAPORE PTE LTDについては清算したため、連結子会社より除外しました。 (2)主要な非連結子会社の名称等 大丸商事(株) MARUMITSU-VIETNAM EPE (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社3社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	—————	持分法を適用しない非連結子会社2社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 16 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 20 日〕
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）などに関する事項	連結子会社の中間連結会計期間の末日 (株)マルミツ 平成16年 6 月20日 NT SINGAPORE PTE LTD 平成16年 6 月30日 P.T. MARUMITSU INDONESIA 平成16年 5 月20日 尼達利(上海)国際貿易有限公司 平成16年 6 月30日 NITORI (THAILAND) CO.,LTD. 平成16年 6 月30日 NT HONGKONG CO., LTD. 平成16年 6 月30日 NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 平成16年 6 月30日	連結子会社の中間連結会計期間の末日 (株)マルミツ 平成17年 6 月20日 P.T. MARUMITSU INDONESIA 平成17年 5 月20日 MARUMITSU-VIETNAM EPE 平成17年 6 月30日 尼達利(上海)国際貿易有限公司 平成17年 6 月30日 NITORI (THAILAND) CO.,LTD. 平成17年 6 月30日 NT HONGKONG CO., LTD. 平成17年 6 月30日 NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 平成17年 6 月30日 似鳥(中国)採購有限公司 平成17年 6 月30日 (株)ニトリパブリック 平成17年 6 月30日	連結子会社の連結会計年度の末日 (株)マルミツ 平成16年12月20日 P.T. MARUMITSU INDONESIA 平成16年11月20日 尼達利(上海)国際貿易有限公司 平成16年12月31日 NITORI (THAILAND) CO.,LTD. 平成16年12月31日 NT HONGKONG CO., LTD. 平成16年12月31日 NITORI (MALAYSIA) SDN. BHD. 平成16年12月31日 似鳥(中国)採購有限公司 平成16年12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成17年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年 また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同 左 たな卸資産 同 左 デリバティブ 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左 デリバティブ 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 16 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 20 日〕
	無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、下期賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の子会社については、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を計上しております。 なお、提出会社については平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。 (4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	無形固定資産 同 左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左 (4)重要なリース取引の処理方法 同 左	無形固定資産 同 左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、提出会社については平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。 (4)重要なリース取引の処理方法 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 16 年 8 月 20 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 20 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 16 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 20 日〕
	(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息 ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。 (7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左 (6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左	(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。	同 左	同 左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 2 月21日 〕 〔 至 平成16年 8 月20日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 2 月21日 〕 〔 至 平成17年 8 月20日 〕
（中間連結貸借対照表） 「建設仮勘定」は前中間連結会計期間は、有形固定資産の「その他」に表示していましたが、当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「建設仮勘定」は1,514百万円であります。	_____

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月20日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 11,271百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 13,996百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12,600百万円
2.担保に供している資産 建物及び構築物 1,027百万円 土地 500百万円 合計 1,528百万円	2.担保に供している資産 建物及び構築物 939百万円 土地 500百万円 合計 1,440百万円	2.担保に供している資産 建物及び構築物 980百万円 土地 500百万円 合計 1,480百万円
上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 765百万円 (1年以内返済予定額を含む)	上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 832百万円 (1年以内返済予定額を含む)	上記に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,010百万円 (1年以内返済予定額を含む)
3.偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,081百万円	3.偶発債務	3.偶発債務

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年2月21日 至平成16年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日 至平成17年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成16年2月21日 至平成17年2月20日〕
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送配達費 2,921百万円 広告宣伝費 2,335百万円 給与手当及び賞与 5,381百万円 賞与引当金繰入額 991百万円 退職給付引当金繰入額 146百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 賃借料 5,212百万円 減価償却費 904百万円 物流委託費 1,665百万円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送配達費 3,667百万円 広告宣伝費 2,391百万円 給与手当及び賞与 5,869百万円 賞与引当金繰入額 1,090百万円 退職給付引当金繰入額 222百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 賃借料 6,130百万円 減価償却費 1,278百万円 物流委託費 1,865百万円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 発送配達費 6,152百万円 広告宣伝費 5,383百万円 給与手当及び賞与 12,003百万円 賞与引当金繰入額 819百万円 退職給付引当金繰入額 325百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 賃借料 10,961百万円 減価償却費 2,137百万円 物流委託費 3,673百万円
2.固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	2.固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円	2.固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 191百万円 合計 192百万円
3.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 土地 8百万円 有形固定資産その他 1百万円 合計 15百万円	3.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 有形固定資産その他 0百万円 合計 1百万円	3.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 73百万円 有形固定資産その他 4百万円 合計 78百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年2月21日 至平成16年8月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年2月21日 至平成17年8月20日〕	前連結会計年度 〔自平成16年2月21日 至平成17年2月20日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年8月20日現在) 現金及び預金勘定 3,707百万円 現金及び現金同等物 3,707百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年8月20日現在) 現金及び預金勘定 5,798百万円 現金及び現金同等物 5,798百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年2月20日現在) 現金及び預金勘定 3,421百万円 現金及び現金同等物 3,421百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 16 年 8 月 20 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 17 年 8 月 20 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 17 年 2 月 20 日 〕																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (百万円)</th><th>減 価 償 却 累計額相当額 (百万円)</th><th>中間 期 末 残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td>1,405</td><td>510</td><td>895</td></tr><tr><td>有形固定資産 そ の 他</td><td>4,837</td><td>2,034</td><td>2,803</td></tr><tr><td>無形固定資産 そ の 他</td><td>366</td><td>123</td><td>242</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,609</td><td>2,667</td><td>3,941</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累計額相当額 (百万円)	中間 期 末 残高相当額 (百万円)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,405	510	895	有形固定資産 そ の 他	4,837	2,034	2,803	無形固定資産 そ の 他	366	123	242	合 計	6,609	2,667	3,941	<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (百万円)</th><th>減 価 償 却 累計額相当額 (百万円)</th><th>中間 期 末 残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td>2,777</td><td>763</td><td>2,013</td></tr><tr><td>有形固定資産 そ の 他</td><td>6,238</td><td>2,895</td><td>3,342</td></tr><tr><td>無形固定資産 そ の 他</td><td>404</td><td>196</td><td>207</td></tr><tr><td>合 計</td><td>9,419</td><td>3,856</td><td>5,563</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累計額相当額 (百万円)	中間 期 末 残高相当額 (百万円)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,777	763	2,013	有形固定資産 そ の 他	6,238	2,895	3,342	無形固定資産 そ の 他	404	196	207	合 計	9,419	3,856	5,563	<table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (百万円)</th><th>減 価 償 却 累計額相当額 (百万円)</th><th>期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td>2,922</td><td>584</td><td>2,337</td></tr><tr><td>有形固定資産 そ の 他</td><td>6,208</td><td>2,618</td><td>3,589</td></tr><tr><td>無形固定資産 そ の 他</td><td>366</td><td>158</td><td>207</td></tr><tr><td>合 計</td><td>9,497</td><td>3,362</td><td>6,134</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累計額相当額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,922	584	2,337	有形固定資産 そ の 他	6,208	2,618	3,589	無形固定資産 そ の 他	366	158	207	合 計	9,497	3,362	6,134
	取得価額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累計額相当額 (百万円)	中間 期 末 残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,405	510	895																																																											
有形固定資産 そ の 他	4,837	2,034	2,803																																																											
無形固定資産 そ の 他	366	123	242																																																											
合 計	6,609	2,667	3,941																																																											
	取得価額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累計額相当額 (百万円)	中間 期 末 残高相当額 (百万円)																																																											
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,777	763	2,013																																																											
有形固定資産 そ の 他	6,238	2,895	3,342																																																											
無形固定資産 そ の 他	404	196	207																																																											
合 計	9,419	3,856	5,563																																																											
	取得価額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累計額相当額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																																																											
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,922	584	2,337																																																											
有形固定資産 そ の 他	6,208	2,618	3,589																																																											
無形固定資産 そ の 他	366	158	207																																																											
合 計	9,497	3,362	6,134																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,236百万円 1 年 超 2,600百万円 合 計 3,837百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 1,539百万円 1 年 超 3,747百万円 合 計 5,287百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1,566百万円 1 年 超 4,287百万円 合 計 5,853百万円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 691百万円 減価償却費相当額 589百万円 支払利息相当額 106百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,007百万円 減価償却費相当額 960百万円 支払利息相当額 53百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,435百万円 減価償却費相当額 1,359百万円 支払利息相当額 84百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 107百万円 1 年 超 227百万円 合 計 334百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 63百万円 1 年 超 163百万円 合 計 227百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 89百万円 1 年 超 191百万円 合 計 280百万円																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年 8 月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	347	620	273
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	347	620	273

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年 8 月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
其他有価証券 非上場株式	37	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年 8 月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	331	706	375
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	331	706	375

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年 8 月20日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
其他有価証券 非上場株式	57	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計期間末 (平成17年 2 月20日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	330	604	274
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	330	604	274

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末 (平成17年 2 月20日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
其他有価証券 非上場株式 子会社株式	37 559	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)及び前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当連結グループはヘッジ会計が適用されているもの以外、該当取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)及び前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)及び前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)及び前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 16 年 8 月 20 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 17 年 8 月 20 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 17 年 2 月 20 日 〕
1 株当たり純資産 1,978円58銭	1 株当たり純資産 2,317円10銭	1 株当たり純資産 2,136円73銭
1 株当たり中間純利益 145円64銭	1 株当たり中間純利益 188円60銭	1 株当たり当期純利益 308円28銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 144円76銭	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 187円80銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 306円57銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 16 年 8 月 20 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 17 年 8 月 20 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 2 月 21 日 〕 〔 至 平成 17 年 2 月 20 日 〕
中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,927	5,331	8,702
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,927	5,331	8,702
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,966	28,268	28,230
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に用いられた 中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	-	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に用いられた 普通株式増加数 (千株)			
株式分割に伴う増加	4,694	-	-
新株予約権等	85	121	157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

5. 商品別売上高の状況

(単位：百万円)

期 別 商 品 別		前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 16 年 8 月 20 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 20 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 16 年 2 月 21 日〕 〔至 平成 17 年 2 月 20 日〕	
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
家 具	単 品 収 納 家 具	2,495	4.2	3,137	4.2	5,795	4.5
	ソファァー・リビングセット	6,588	11.0	7,903	10.6	13,807	10.7
	ベ ッ ド	7,227	12.0	8,972	12.0	14,831	11.4
	リ ビ ン グ ボ ー ド	1,631	2.7	2,061	2.8	3,540	2.7
	ダイニングルーム家具	6,358	10.6	8,030	10.8	13,285	10.3
	大 型 収 納 家 具	1,158	1.9	1,042	1.4	2,318	1.8
	学習・書斎・オフィス家具	3,567	5.9	4,633	6.2	6,565	5.1
	小 計	29,026	48.3	35,779	48.0	60,144	46.5
イ ン テ リ ア 用 品	インテリアソフト用品	19,042	31.7	22,895	30.7	44,031	34.0
	インテリアハード用品	11,973	20.0	14,722	19.8	25,270	19.5
	小 計	31,016	51.7	37,618	50.5	69,301	53.5
広 告 業		-	-	1,145	1.5	-	-
合 計		60,043	100.0	74,543	100.0	129,446	100.0

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。